

委員会レポート

経済建設

総務

文教厚生

Q 迫井手地区基盤整備事業で、「創設換地の取得に関する協定書」とあるがどのようなものか。また協定書はどこと結ぶのか。

A 整備地区内の農地で、もともと道路がなかった所に道路等の用地として、換地計画に定めることである。ほ場整備事業での専門用語である。

Q 協定書においては、町、地元土地改良区の3者協定となる。

A 人・農地プランについて詳細な説明を求めている。

Q 人・農地プランは集落や地域の話し合いによって作成する「未来の設計図」と位置づけられ問題を解決するため次のようなことを決定する。

○今後の中心となる経営体はどこか。

○その経営体へどうやって農地を集積するか。

○その経営体以外の農業のあり方をどうするか。

作成にあたっては農業者に対してのアンケートや集落座談会で今後の意向を把握し原案作成後、検討委員会で検討し町が作成する。

Q 集落ごととなつていますが、町では何集落になるのか。また畑作地域も対象になるか。

A 33集落、集落営農は17組織である。プランに策定されれば畑作地域も対象となる。

Q 新規事業ということですが町で策定しなければならぬが、集落も高齢化しており若手の就農

者を取り込み町が弾力的に進めていたきたい。

A 作成事業は25年度までの2ヶ年間となつていて、各種支援制度を有効に受けるためにも24年度に作成したいと考えている。

Q 一般会計補正

Q 県外徴収や幹部職員による徴収はどのように行っているか。

A 毎年、大阪方面と東京方面を交互に1回行っている。九州管内は、年間3〜4回行っている。幹部職員の徴収は、年に2回強化月間を設けて実

施している。

Q 住民課における窓口証明延長業務の状況はどうなっているか。

A 毎週水曜日の窓口証明延長業務の受付件数は、平均20件位あり、主に印鑑登録関係の申請が多い。

「消費税率引上げに反対する意見書を求める陳情書」

陳情書の趣旨は、解る消費税率の取り扱いについては様々な考えがある。消費税率を引上げなければ、国はやっていけない状況でもある。意見書を提出する頃には、国は決定している可能性もある。※採択の結果、継続審議

とした。

「住民基本台帳法の一部を改正する法律及び出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定」

Q 大津町の外国人登録人数はどれだけか。

A 平成24年5月1日現在の登録者数は139人。男性44人、女性95人。世帯数120である。

Q 自殺対策推進事業でリーフレット作成、講師謝礼とあるが、効果があるのか。

A 県の事業行動計画に基づき「二人でも多くの県民のいのちを守る」ことを目標としている。そのために自殺を防ぐためのスキルを持った人材を育成する事業を行う。研修会も、気づき、

つなぎ、見守り等の意識付けができるようにしていきたい。

Q 美咲野小学校学童保育施設は、何人ぐらいの児童を予定しているか。建物の構造はどうか。

A 美咲野小学校の児童見込数600人に対して2割の120人を想定して、60人の二つの学童クラブを予定。建物の

構造は、軽量鉄骨造。

Q 美咲野小学校のプール・付属棟建設工事で、当初予算でなく今回の補正予算で計上した理由は。

A 23年度補正予算で計上したが、県と町による繰越事務調整の関係で、事業を廃止し組み替えた。24年度の国の交付金事業として、内定を得

たので、今回事業費を計上した。

Q 給食センター等4月の人事異動による人件費関係の減額の概要は。

A 調理職員が1名保育園調理業務へ異動になり、給食センター調理職員が1名減で、保育園の定員増に対応するため調理職員2名が3名に増員されたため。